

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長 (氏名) 北田 正宏 TEL 06-6346-5221
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,042	17.1	2,706	348.4	3,014	353.2	1,891	682.7
26年3月期第1四半期	38,480	3.7	604	△55.8	665	△53.1	242	△72.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,166百万円 (176.9%) 26年3月期第1四半期 782百万円 (33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	43.51	—
26年3月期第1四半期	5.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	184,549	131,047	66.7
26年3月期	180,771	128,788	67.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 123,112百万円 26年3月期 121,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	17.9	4,500	978.0	4,800	944.9	3,000	—	69.03
通期	188,000	7.6	7,200	152.0	7,600	143.3	4,600	—	105.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	44,898,730株	26年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,439,311株	26年3月期	1,439,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	43,459,419株	26年3月期1Q	43,459,488株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で見られたものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、人手不足による建築・土木工事の進捗遅れ等はありませんでしたが、製品需要は概ね堅調に推移しました。

当社グループは、製造コスト削減の取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹して製品価格維持に努めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比6,562百万円（17.1%）増収の45,042百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比2,103百万円（348.4%）増益の2,706百万円、連結経常利益は同2,349百万円（353.2%）増益の3,014百万円、四半期純利益は同1,649百万円（682.7%）増益の1,891百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比約1万7千トン増の42万トンとなりました。販売価格が前年同期対比トン当たり7.9千円（13.4%）上昇した一方、原材料の鉄スクラップ価格は前年同期とほぼ同じ水準で推移したため、利益の源泉となる製品と鉄スクラップの売買価格差が同7.8千円（30.7%）拡大しました（上記はいずれも国内における数値）。

以上の結果、売上高は前年同期対比6,398百万円（17.4%）増収の43,249百万円、営業利益は同2,107百万円（389.6%）増益の2,648百万円となりました。

② 環境リサイクル事業

当事業部門については、競合状況が厳しい中、高付加価値処理案件の獲得や新規顧客開拓等に取り組んだことにより、売上高は前年同期対比151百万円（9.7%）増収の1,706百万円、営業利益は同36百万円（12.8%）増益の313百万円となりました。

③ その他の事業

当事業部門については、子会社を通じて土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は前年同期対比13百万円（17.5%）増収の87百万円となりましたが、6百万円減益（前年同期は4百万円の利益）の2百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて519百万円（0.5%）増加し、101,487百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3,183百万円増加し、現金及び預金が2,894百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,259百万円（4.1%）増加し、83,062百万円となりました。これは、有形固定資産その他が2,672百万円、投資有価証券が855百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,778百万円（2.1%）増加し、184,549百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて577百万円（1.7%）増加し、35,468百万円となりました。これは、未払法人税等が503百万円、流動負債その他が953百万円増加し、短期借入金が552百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて942百万円（5.5%）増加し、18,033百万円となりました。これは、長期借入金が972百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,519百万円（2.9%）増加し、53,502百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,259百万円（1.8%）増加し、131,047百万円となりました。これは、四半期純利益1,891百万円、剰余金の配当652百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から、66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間、当社は製品価格の維持により適切な売買価格差（製品価格と原材料価格との差額）を確保しました。続く第2四半期連結会計期間（7－9月期）におきましても、建設用鋼材需要は引き続き堅調に推移するものと思われ、第2四半期連結累計期間（上期）の業績は、当初の想定を上回る見込みです。

このような情勢を踏まえ、平成26年4月30日の「平成26年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を変更いたします。

第2四半期連結会計期間におきましては、電力費をはじめとする製造コスト負担は依然として大きく、夏季定期修理工事に伴うコスト増も見込まれますが、当社グループでは需要に見合った生産・販売に徹し、引き続き製品価格維持による利益確保に努めます。

なお、下期業績予想につきましては、本年10月以降の事業環境を現時点で見通すことは困難であるため、据え置きといたします。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産のその他に含まれている退職給付に係る資産が149百万円減少し、利益剰余金が96百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,024	25,131
受取手形及び売掛金	37,153	40,336
有価証券	6,600	6,600
商品及び製品	17,807	18,315
原材料及び貯蔵品	8,691	8,222
その他	2,813	3,002
貸倒引当金	△121	△120
流動資産合計	100,968	101,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,723	13,729
機械装置及び運搬具(純額)	20,012	19,580
土地	25,431	25,440
その他(純額)	5,888	8,560
有形固定資産合計	65,054	67,308
無形固定資産	1,167	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	10,954	11,809
その他	2,702	2,880
貸倒引当金	△75	△71
投資その他の資産合計	13,582	14,618
固定資産合計	79,802	83,062
資産合計	180,771	184,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,122	12,609
短期借入金	12,681	12,129
1年内返済予定の長期借入金	941	1,287
未払法人税等	628	1,131
賞与引当金	645	471
役員賞与引当金	9	22
その他	6,866	7,819
流動負債合計	34,891	35,468
固定負債		
長期借入金	12,901	13,874
繰延税金負債	649	628
再評価に係る繰延税金負債	3,119	3,119
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	64	69
その他	339	324
固定負債合計	17,092	18,033
負債合計	51,983	53,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,674	76,817
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	113,983	115,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,700	2,182
土地再評価差額金	4,735	4,735
為替換算調整勘定	1,205	1,062
退職給付に係る調整累計額	△1	7
その他の包括利益累計額合計	7,639	7,986
少数株主持分	7,165	7,935
純資産合計	128,788	131,047
負債純資産合計	180,771	184,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,480	45,042
売上原価	35,601	39,754
売上総利益	2,879	5,288
販売費及び一般管理費	2,276	2,581
営業利益	604	2,706
営業外収益		
受取利息	84	162
受取配当金	74	99
持分法による投資利益	—	104
その他	84	80
営業外収益合計	242	446
営業外費用		
支払利息	82	114
持分法による投資損失	81	—
その他	18	24
営業外費用合計	180	138
経常利益	665	3,014
特別利益		
固定資産除売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	56	83
その他	4	0
特別損失合計	60	84
税金等調整前四半期純利益	609	2,934
法人税等	221	973
少数株主損益調整前四半期純利益	388	1,962
少数株主利益	146	71
四半期純利益	242	1,891

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388	1,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	482
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	328	△286
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	394	204
四半期包括利益	782	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	2,238
少数株主に係る四半期包括利益	268	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,851	1,555	74	38,480	—	38,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	473	—	552	△552	—
計	36,930	2,028	74	39,032	△552	38,480
セグメント利益	541	277	4	822	△219	604

(注) 1 「セグメント利益」の調整額△219百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,249	1,706	87	45,042	—	45,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	564	—	659	△659	—
計	43,344	2,270	87	45,701	△659	45,042
セグメント利益	2,648	313	△2	2,959	△253	2,706

(注) 1 「セグメント利益」の調整額△253百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。